

## JR吉川駅北口ロータリーの混雑解消を

遠藤 義法

(問) 三郷吉川線（さくら通り）が平成22年度完成予定で工事がすすめられています。完成すれば現在の道路は空地となるので、タクシーの待機場等を一部移動し、吉川駅北口ロータリーの混雑解消を図るべきではないか。

(答) 政策室長 付け替えの現道路をタクシー待機場にするのも一つと考えられる。しかし、三郷吉川線の工事の遅れが予想され、平成24年春の新駅・吉川美南の開業と同時期になる可能性もあり、交通状況の変化等ながら検討していきたい。仮に新設道路の開通が平成22年度であれば、新駅開業まで1年あるので質問の趣旨に沿って対応したい。

◆保育所待機児童解消策を  
(問) 待機児童と規制緩和による保育環境が問題となっている。新定義の待機児童数と入所できない児童数は。市が保育所を建設し、待機児童対策

を積極的に講じるべきである。

(答) 市長 県に報告した待機児童数は今年4月1日現在で12人、入所待ちの人数は103人である。国において待機児童解消のため、積極的に民間保育所の推進をうちだしており、国の制度を活用しながら民間で対応していきたい。

(答) 健康福祉部長 現在、市内のNPO法人から来年度以降社会福祉法人を設立、取得して保育所を運営したいとの協議書が届いており、実現すれば数年以内に待機児童が解消できるものと考えている。

## スクランブル交差点の改善を

佐藤 清治

(問) 吉川駅北口スクランブル交差点は斜線部分の白線が消えかかっており改善を求める声が寄せられている。

又、他の交差点などでも白線が消えかかっている所もあるがどう対応していくのか。  
(答) 市民生活部長 昨年、吉川警察署に改善要望を行ったが補修が行われなかった。再度、

補修の要望をしております。他の交差点につきましても市内全域を調査の上、要望してまいります。

## ◆駅南新中学校建設時期は

(問) 中学校開校の時期について目標年次をもって取り組む必要があると思うが。

(答) 教育長 中学校は平成24年度以降、教室不足が見込まれますが、数年間は仮設校舎で対応が可能であり、適切な時期に開校できるよう、生徒数の把握に努めてまいります。

## ◆障害者自立支援法の廃止に

(問) 障害者自立支援法違憲訴訟が和解し国との間で基本合意がされ廃止後の障害者制度について検討が開始されている。ところが参議院厚生労働委員会が関係者の意見を聴くこともなく法案が可決された。基本合意に反するやり方は許されないが市長の見解は。

(答) 市長 今回の改正案の提案につきましては国と原告団の基本合意の支援法の総括と反省の項目に反する。責任をもって議論していく必要がある。

## 新駅周辺、学校法人が取得転売

伊藤 正勝

(問) 「大きなことは見えにくい」と言われる。市が直営の公共施工で、開発予定の周辺地区（63ha）について、学校を建てるということで一部農地が譲渡され、その後仮登記のまま転売（数十人）されていると聞かす事実関係とその後の状況を伺いたい。

(答) 市長 確認はしている。平成10年から14年頃のこと。5ha程度だと思ふ。その後それ



吉川駅北口スクランブル交差点

らの用地は別の人に転売され、所有権は移っているようだ。  
(問) 22年度の都市計画決定は若干遅れると見ているが、状況調査、掌握をしっかりと行い、市民が納得できる事業展開を心掛けてほしい。駅南の新設小学校用地の取得時期、購入価格の推計は—。  
(答) 教育長 新設小学校は25年度開校。23年度中の購入を予定、19億円程度と推計している。  
(問) 大きな用地の一括購入であり「交渉力」を發揮してほしい。5%でも一億円の節減になる。中学校の用地は26年前に開発公社が購入しているが、新設は必要なのか。  
(答) 教育部長 中学校用地は児童、生徒の急増に対応するため、市教委が公社に準備を要請したもの。昭和59年のピーク時の児童・生徒数は8200人に達していた。現在は6300人余—。